



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 野村 博 TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,591	12.4	△117	—	△144	—	△162	—
23年3月期第1四半期	5,863	12.2	14	—	△108	—	△93	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 △124百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1,263.82	—
23年3月期第1四半期	△764.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,016	15,369	53.0
23年3月期	28,151	15,706	53.8

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 14,852百万円 23年3月期 15,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	11.4	400	59.5	350	300.0	150	456.9	1,165.34
通期	32,000	13.9	1,450	29.5	1,350	52.5	700	65.3	5,438.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	135,241 株	23年3月期	135,241 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	6,523 株	23年3月期	6,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	128,718 株	23年3月期1Q	121,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災および原発事故による産業界のサプライチェーンへの影響が、日本のみならずアジアにも波及する事態となり、自動車産業で大規模な生産調整が行われるなど厳しい状況でスタートしました。このような状況下でも、アジアを中心とした新興国への投資の勢いは衰えず、進出企業の設備投資は活発に行われ、一方、北米は好調な内需を背景に回復基調が継続して推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、受注額は一部地域を除いて前年同期から大幅に伸びているものの、本社工場において計画停電対応や一部部品の調達遅延の影響により予定どおりの出荷ができず、需要増加に見合った売上増を確保するまでには至りませんでした。以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、6,591百万円（前年同期比12.4%増）に留まりました。なお、出荷遅延については、平成23年9月末ごろまでにはほぼ解消される見込みであります。

利益につきましては、お客様への製品・サービスのタイムリーな供給を継続すべく、本社工場において計画停電対応のために、一部工程を外注化するなどの対応を行ったことや、納期対応のため製品の航空輸送を行ったことなどによりコストが嵩み、連結営業損失117百万円（前年同期は14百万円の連結営業利益）、連結経常損失144百万円（前年同期は108百万円の連結経常損失）、連結四半期純損失162百万円（前年同期は93百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、震災復興需要を見込んだ代理店向けの手動製品売上が増加したものの、全般的に製品生産の遅延により予定どおりの出荷を行えず、3,774百万円と前年同期に比べて3.7%の増加に留まりました。また、営業利益は64百万円（前年同期比242.4%増）となりました。

(北米)

堅調な需要が継続している北米では、売上高は前年同期に比べて、現地通貨ベースで米国が21.6%、カナダが3.8%増加いたしました。為替の影響もあり、日本円換算後の売上高は1,834百万円と6.6%増加に留まっております。一方、製品生産の遅延に伴う納品の遅れに対応するため、一部製品を航空輸送した結果、製品輸送費が嵩んだこと、および日本からの製品購入価格を値上したことに伴う製品原価率の上昇等により、営業利益は12百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

(アジア)

引き続き経済成長ならびに投資活動が活発な状況が継続しており、全般的な需要増加により売上高は2,461百万円と前年同期に比べて38.5%増加しました。一方、中国地域における原材料価格や人件費の上昇により、営業利益は212百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(欧州)

経済情勢は回復基調であったものの、製品生産の遅延に伴う欧州市場への出荷の遅れ等により、売上高は268百万円と前年同期に比べて5.2%減少いたしました。また、日本からの製品購入価格を値上したことに伴う製品原価率の上昇等により、営業損失30百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は28,016百万円と前連結会計年度末に対し135百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少809百万円、受取手形及び売掛金の減少806百万円、仕掛品の増加682百万円、原材料及び貯蔵品の増加246百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は12,647百万円と前連結会計年度末に対し201百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加216百万円、短期借入金の増加182百万円、引当金の減少196百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は15,369百万円と前連結会計年度末に対し337百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少291百万円、少数株主持分の減少33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率で計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393	4,584
受取手形及び売掛金	5,510	4,704
商品及び製品	4,495	4,621
仕掛品	1,259	1,942
原材料及び貯蔵品	655	901
その他	1,099	1,332
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	18,369	18,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,443	2,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	2,054
その他(純額)	2,258	2,226
有形固定資産合計	6,799	6,837
無形固定資産		
のれん	831	787
その他	215	198
無形固定資産合計	1,047	986
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,157	1,239
その他	750	883
投資その他の資産合計	1,908	2,123
固定資産合計	9,755	9,946
繰延資産	27	24
資産合計	28,151	28,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,109	5,326
短期借入金	281	463
未払費用	1,103	1,033
未払法人税等	158	126
引当金	334	138
その他	1,181	1,258
流動負債合計	8,169	8,346
固定負債		
社債	1,600	1,600
長期借入金	420	390
退職給付引当金	2,032	2,086
役員退職慰労引当金	125	122
その他	97	102
固定負債合計	4,275	4,300
負債合計	12,445	12,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,199
利益剰余金	8,523	8,232
自己株式	△587	△587
株主資本合計	17,113	16,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
為替換算調整勘定	△1,950	△1,966
その他の包括利益累計額合計	△1,954	△1,969
新株予約権	25	29
少数株主持分	521	488
純資産合計	15,706	15,369
負債純資産合計	28,151	28,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,863	6,591
売上原価	3,999	4,673
売上総利益	1,863	1,918
販売費及び一般管理費	1,849	2,035
営業利益又は営業損失(△)	14	△117
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	—	0
その他	40	49
営業外収益合計	44	52
営業外費用		
支払利息	6	13
為替差損	137	41
その他	22	25
営業外費用合計	166	80
経常損失(△)	△108	△144
特別利益		
負ののれん発生益	19	—
償却債権取立益	4	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△97	△157
法人税等	△27	△22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△69	△134
少数株主利益	23	27
四半期純損失(△)	△93	△162

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△69	△134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△204	9
その他の包括利益合計	△203	10
四半期包括利益	△272	△124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304	△177
少数株主に係る四半期包括利益	31	53

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,214	1,721	1,644	282	5,863	—	5,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	—	132	1	1,560	△1,560	—
計	3,640	1,721	1,777	283	7,423	△1,560	5,863
セグメント利益	18	128	252	4	403	△389	14

(注) 1. セグメント利益の調整額△389百万円には、たな卸資産の調整額△11百万円、引当金の調整額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社である江陰凱澄起重機械有限公司に出資を行いました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19百万円
であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,256	1,834	2,233	266	6,591	—	6,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	0	228	1	1,748	△1,748	—
計	3,774	1,834	2,461	268	8,339	△1,748	6,591
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	64	12	212	△30	259	△376	△117

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△376百万円には、たな卸資産の調整額△1百万円、引当金の調整額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。